東研資料 第23号
昭 和 33 年 3 月

アメリカにおける同業組合の概要

国立国会
33.10.27
図書館

東 京 商 工 会 議 所

335.69

はしがき

この資料はアメリカ同業組合事典（*Encyclopedia of American Association*）の中より同業組合（*Trade Association*）を訳出したものである。

これによってアメリカにおける同業組合が政府，産業ならびに一般大衆の間のよきメディアとして如何なる役割を果しているかについて，その機能と諸活動の沿革を把握することができる。アメリカの同業組合は日本のそれとは実質的にはかなりの相違がみられ，その組織活動も多岐にわたっており，また調査研究ならびにサービス面においても非常に進歩的，提携的であることが伺われる。

従ってわが国経済発展の視野から眺めて，今後各企業の連帯的，協力的組織活動は如何にしたら効果的なものとなり得るかということに関して若干の寄与となれば幸いである。

1958年 3月

東京商工会議所 調査部

寄贈
東京図書館協議会

目　　次

1. 同業組合とは如何なるものか …… 1
2. 同業組合はアメリカ経済にとって如何に重要であるか …… 2
3. 同業組合の歴史 …… 3
4. 同業組合はアメリカにおいて如何に発達したか …… 3
5. 同業組合の諸活動 …… 5
6. 同業組合は公衆に利益を与えているか …… 6
7. “標準化，簡素化”とは何か，また同業組合はこの分野で公衆に如何に利益を賽すか …… 7
8. 同業組合は戦時中国家に如何なる貢献をしたか …… 8
9. 同業組合は価格の決定を行うか …… 10
10. 同業組合に関するその他の情報の出所 …… 11

同業組合 (*Trade Associations*)

同業組合はアメリカにおける民主主義的組織に本来備っている一部である。また同業組合は戦時，平時を問わず公共の利益にかなった産業の発展を促進するための有効な媒介機関であることが証明されている。この仲介役としてサービスをする能力は，同業組合の本質的性格から生ずるものであるが，これによって大小凡ゆる産業は共通の利益のために提携して活動をなし得るのである。

能率の増進，商品の改良並びによりよき販売計画は，よく統制された進歩的な同業組合の指導性のほんの一部に過ぎないが，その指導性は先ず実業界を通じ，更に窮極的にはアメリカ産業の商品を購入し使用するすべての人に対しても反映される。

1. 同業組合とは如何なるものか

同業組合はそのメンバーが競争者仲間である故に他の組織と著しく相違している。同業組合はその規模において局地的なもの，数箇の市町村を合せた地域的なもの，全国的なものなどがあるが，それらは同じ商工業者によって構成されている。競合的産業界において多岐にわたる産業諸問題を，協力的に処理するように取計らうのは必ずしも容易なことではない。これを行い得たことは，現代アメリカ同業組合の業績である。同業組合は競争者をして共通の問題を理解せしめ，且つ競争者自身，賃金労働者，大衆及び政府の利益のためにこれら問題の解決をはかるべく活動することを可能ならしめる。

同業組合はアメリカの企業が効果的に活動すべく選択した一つの手段で

ある。つまり同業組合は知識の交換により，われわれの経済の基礎となっている大量生産の制度を可能ならしめている一つの媒体である。

自動車製造業者組合（*The Automobile Manufacturers Association*），全国機械器具並びにラジオ，テレビ販売業者組合（*The National Appliance, Radio - TV Dealers Association*）並びに全国住宅建築業者組合（*The National Association of Home Builders*）などはその例である。

同様に職業組合も同一の職種に属する男女の任意的な組織体である。かくして医師は一般にアメリカ医師協会をもって，建築家は建築家協会をもって，会計士はアメリカ会計士協会をもって代表されている。

特殊な利害関係にある同業組合並びに職業組合は，特定の地域にあるすべての企業者や職業人の利害に干与している商業会議所に比べ著しい相違を有する。しかし同業組合並びに職業組合のメンバーは双方とも，商業会議所の会員であることが相互に有利であると認めている。

2．同業組合はアメリカ経済にとって如何に重要であるか

現在同業組合は商業会議所と共にアメリカの健全な経済発展のために顕著な寄与を行っている。同業組合がなければ中小企業は競争的市場において殆んど効果的活動ができなかったであろう。なぜならば同業組合はわれわれの経済の防衛線である中小企業者に対し，中小企業者自身では行うことのできない多くのサービスを提供している。例えば組合のある心のはメンバーの取引価格（勿論匿名で）を報告している。これは各会社が他の会

社との能力を比較したり，高騰し過ぎた価格を指摘したりするのに役立っている。同業組合は又図書館サービスを行い，マーケッティング，課税及び財務調査を行い，更にまた取引障害の除去等を行うとともに常に商工業の標準に対して関心を払っている。

同業組合はまた新製品を開拓し，且つ商品販売，広告宣伝の方法を発展させる。即ち同業組合は特殊分野における絶えざる調査により，そのメンバーに対すると同様政府に対しても重要な価値を有する情報（その情報は現在では屢々メンバー以外にも利用されている）の貯蔵所となっている。

3．同業組合の歴史

人間がつねに社会的動物として存在する以上同業組合は社会がはじまった時にまで遡る。それは古代エジプトやローマ帝国においてクラフト及びギルドとして栄えた。中世紀と同様にこれらの時代の同業組合は同一の商業を営む人々の集りであり，その上今日におけるそれと非常に類似していた。実際この類似性は注目に値する。何故なら今日においても古代と同様に同業組合の主要目的は，そのメンバーの専門化された熟練度及び経済的利益を増進することにあるからである。

4．同業組合はアメリカにおいて如何にして発達したか

アメリカにおける同業組合は，共同の困難に対処するために組織された少数の実業家の団体として南北戦争のかなり前から発達を遂げていた。例えばボストンの製紙業者は，1810年初頭に外国との競争に対抗するための保護を議会に要請するようなことがあった。最初の同業組合のこの防衛的，火消役的性格はそのメンバーの恒久的利益

のための建設的且つ広範な活動にとって代られた。更に今日の同業組合はそのメンバーに対しては勿論，公衆の福祉並びに政府に対するサービスをも行っている。

南北戦争につぐ産業革命を経て，同業組合は新しいエネルギーを発展させ，地理的にも非常に大きな広がりをもつようになった。早期の同業組合は主として局地的，或いは二，三の市町村を合せたものであったが，それは交通機関の貧弱さのために商工業が地域的取引に制限されていたからである。南北戦争後の時代は，鉄道，蒸汽船及び新しい改良された道路を貫したので，多くの会社は全国的規模において取引を行うようになり，かくして同業組合も全国的会員組織にまで発展した。産業は国家の必要に応じて更に良く組織化される必要を生じ，爾来多くの新しい同業組合が発足した。1900年に至る40年の間に100もの同業組合が誕生し，その多くはいまだに現存している。

これらの中にはアメリカ鉄鋼連盟（the American Iron and Steel Institute），全国綿製造業組合（the National Association of Cotton Manufacturers）並びに合衆国醸造業協会（the United States Brewers Foundation, Inc.）等がある。第一次世界大戦は同業組合の次期発展の推進力となった。

政府は南北戦争当時これらの団体が，国家的非常事態に対処するためアメリカ産業を動員するのに最も効果的手段を提供したと考えた。人によってはこの時期が現在の同業組合の創始期と考えられているが，この時代に幾百の産業がはじめて国家的組合に組織され，1920年までに全国的並びに地方的団体は総計約1000に達した。同業組合の活動はハーバート・フーバー（Herbert Hoover）が商務長官として在任中に大いにその成

果が上った。フーバーは技術者として，アメリカ商工業の結びつきを一層緊密にし，その計画と調整を更に能率的にし，また一方政府と交渉する際により一層の代表性をもたせるために組織化すべき可能性を検討した。

今日，事実上，アメリカ産業のあらゆる面は何らかの形の全国的組合によって代表されている。かくして毎年新しい商品が現れ又新しい問題が起る時に新しい組織が発足している。

5. 同業組合の諸活動

同業組合活動の大半は，次の分類に掲げられる。

1. 政府関係	15. 取引障害の除去
2. 広告	16. 商事仲裁
3. 計画促進と公衆関係	17. 預金及び募金サービス
4. 統計	18. 懸賞とコンテスト
5. 生産調査	19. 世界貿易
6. 交通運輸	20 商品売買
7. 税制	21. 教育並びに訓練
8. 会計	22. 商事慣習
9. 保険	23. 現場サービス
10. 市場調査	24. 図書館サービス
11. 証券サービス	25. 法律サービス
12. 労使関係	26. 公衆衛生及び安全
13. 自発的標準化	27. 維持管理
14. 他機関との協力	28 著作権，登録商標，意匠，特許，商号

6. 同業組合は公衆に利益を与えているか

同業組合は勿論公衆に利益を与えている。同業組合は財貨並びにサービス等の改善をはかり，安い値段でものを提供する調査並びに教育的企画をするかたわら文字通り公衆に直接利益を賚す多くの運動を行っている。

その最もよく知られているものの一つは，清潔（clean up），色彩（paint up），整頓（fix up）の運動である。近年5,000以上の都市がこれらの運動を実践し，8,000万人以上（学校生徒を含めて）の市民がこれに参加している。また多くの都市では全国塗料，ワニス，ラッカー組合（the National Paint, Varnish and Lacquer Association, Inc.）によって支持されている運動の結果，清潔，防火，安全及び建物の改善の規準を維持するための常設委員会が設けられた。全国住宅建築業組合（the National Association of Home Builders）は家屋の危険事故を少くするための安全規則を設けた。一方アメリカ屋外広告業組合（the Out-Door Advertising Association of America）は赤十字社の血液寄贈運動促進のため広告板を寄贈することにより公衆のために偉大な貢献をした。また全国電機製品製造業組合（the National Electrical Manufactures Association）は子供にとって死の陥穽となる放置された製氷機や家庭用冷蔵庫の脅威を公衆に警告するための教育計画を立てた。

1936年以来アメリカ洗濯業協会（the American Institute of Laundering）は縮んだり，裂けたり，色褪せがしたり，あるいは洗濯することができない織物から大衆を保護するため研究試験を行った。その厳

格な試験に耐え得る織物は保証印を受け，それによって宣伝になるのである。等級を付けられない織物は製造業者にその改善方を指摘して返還される。

合衆国貯蓄貸付連盟（the United States Savings and Loan League）は1953年5月に始まった1年間の運動で退役軍人に対する住宅貸付の巾を更に大きくして，その4,100人のメンバーに対する貯蓄及び貸付制度を奨励した。そして12ヶ月の間に連盟のメンバーは退役軍人に対し総計の9億ドルの貸付を行った。その貸付のほとんどは1953年の中頃に行われたがその時の需要は最大で，その必要は最も緊急であった。退役軍人で住宅をもつものが増加したこと及び家屋建築に実質的援助を与えたということが，この運動の公共の福祉に対する貢献であった。

同業組合は時として組合員の生産品に関連した問題で個々の市民に援助を与えることがある。例えば内庭に煉瓦をどのようにして敷くかと思案している新家屋の持主は，その必要とするものをワシントンの建築用陶製品協会（the Structural Clay Products Institute）から得られる。

7. "標準化，簡素化"とは何か，また同業組合はこの分野で公衆に如何に利益を賚すか

"標準化"とは生産品の大きさの均一性及び品質基準を確定することである。この規格化と関連しているのは，生産品簡素化で，それは生産品の大きさ，型，モデル，模様並びに類列の煩雑さを統一することである。

もしわれわれが各産業が生産する多くの生産品への配慮を止めるならば，

標準化や簡素化というものがない場合，われわれは消費者が混乱に直面するのを認めることとなろう。

例えば衣服の生産者が異った方式でサイズを定めている場合を想像されたい。ある少年の母親は少年が，ある店でサイズ12のオーバーコートを着用し，街路の向側の他の店ではサイズ20のオーバーコートを着用するようになることを知るであろう。

また今日生産されている規格の異なる剃刀の刃を指折り数え，それがもしそれぞれ異った規格をとった場合の混乱を想像してみたらよかろう。銃砲弾や電球などについても同様のことが考えられる。

同業組合は合衆国標準局（the U. S. Bureau of Standards）並びにアメリカ標準化協会（the American Standards Association）と協力して，メンバーである商工業者の製品の標準化，簡素化を進め，生産者や商人並びに消費者に対しても明かに利益を与えることも可能にした。かかる計画は全て自発的なものであることは勿論である。

またある時は，同業組合は政府当局と協力して，他国と標準化並びに簡素化に関する協定を締結すべく尽力する。例えば国際航空協会（the International Air Transport Association）は40ヶ国以上を代表する70以上の航空路の乗客取扱方についての標準規程を設けた。それによって国際航空旅行は乗客にとり一層快適なものとなった。

8. 同業組合は戦時中国家に如何なる貢献をしたか

両大戦並びに朝鮮動乱の間，同業組合は産業を動員するため政府に助力し，また原料の備蓄や生産能力に関する正確なデータを政府に提供した。かくして同業組合は政府と産業界との間に情報の仲介を勤めた。同業組合は政府に対し必要があれば何でも政府のために入手しようと申出た。

日本の真珠湾攻撃後数週間のうちにアメリカ産業を平和生産から戦時生産へきりかえることを可能ならしめたのは同業組合の完全なる組織網であった。

真珠湾攻撃以前でさえ，政府は自動車産業に5億ドルに上る航空機部品並びに附属品の生産を要求した（それは勿論，それまでに殆んどのメーカーが少しも経験したことがなかった）。かくして自動車産業組合（the Automobile Manufacturer's Association）はその組織化の核心となることが出来，これにより産業界がこの要求に対処し得るのみならず，連合国のためにあらゆる兵器廠たることを可能ならしめた。

天然ゴムの供給が杜絶した時，ゴム製造組合（the Rubber Manufacturers Association）は国家が合成ゴムの生産を急速に行い得るようにした。

ポートランド・セメント組合（the Portland Cement Association）はコンクリートの舗道に補強鋼材を使用しない方法を見出し，それによって幾千屯もの重要金属が戦争に役立つことになった。

アメリカ・トラック組合連合会（the American Trucking Associations）

は陸軍が軍隊や装備を公道で迅速に輸送できるように助力した。

アメリカ養植園芸業組合（the American Association of Nurserymen）は陸軍が軍事施設を植物や灌木でカムフラージュするための適切な方法を見出すべく助力した。

これらは如何にして同業組合が戦争遂行に助力をしたかについての多くの例のうちのニ，三に過ぎない。現代の防衛計画の心とにおいても政府に対して同様な協力が行われている。

9．同業組合は価格の決定（fix）を行うか

同業組合は価格決定（fix）のための或いはその他の不法な取引制限のための機関であるという誤解が一般的になされている。同業組合の法的活動分野に関する法律的解釈は，長年の間に幾多の変化があったが，同業組合のうちアンチトラスト法並びに取引規制法に違反した心のは比較的少数である，同業組合は外観上の法律違反すら常にそれを用心深く避けようとしている。法律違反に関係のあるような組合はそのメンバーを失うのみならず，新しいメンバーを獲得する際に非常な困難を生ずる。

商務省の非公式の推定によれば，現存の全ての同業組合の90％以上は取引違反制限により告訴されたことがない。また今日活動している多くの同業組合のうちで，昨年6月30日を以て終る1年間に連邦取引委員会（the Federal Trade Commission）に取上げられた価格決定のケースに関係があったのは8組合にすぎなかった。

実際同業組合運動は積極的に法律を励行しようとする矯正的影響力を歓迎する。法律に違反しようとするような同業組合が永続することは殆んど

ない。

10．同業組合に関するその他の情報の出所

A．アメリカ商務省技術サービス局　同業組合部（Trade Association Division Office of Technical Service U.S. Department of Commerce）

ワシントン　25．D．C．

（部長）　C．J．ジャドキンス（C.J. Judkins）

B．アメリ組合協会執行部（American Society of Association Executive）

（協会々館）

ワシントン　6．D．C．

（副執行委員長）ラウエル W．エルトン（Ruell W. Elton）

C．アメリカ商業会議所　同業組合局（Trade Association Department Chamber of Commerce of the U.S.）

ワシントン　6．D．C．　ノースウエスト街1615H

（マネージャー）チャールスM．モースチン（Charles M. Mortenson）

D　全国産業会議（National Industrial Council）（全国の製造業者の加入しているもの）

ニューヨーク48番街　東2

（執行部長）R．T．コンプトン（R.T. Compton）

備考；　この同業組合とその活動の概説は主としてアメリカ商業会議所からの資料による。

（附）　米国の職業・職種別同業組合数

1. 広告・渉外	Advertising & Public Relations	102
2. 農　業	Agriculture	214
3. 娯楽・休養	Amusement & Recreation	158
4. 衣　服	Apparel	137
5. 運　動	Athletics	48
6. 化　学	Chemical	109
7. 商品取引所・株式取引所	Commodity & Stock Exchanges	51
8. 通　報	Communications	113
34. セールスマン・販売	Salesmen & Selling	27
35. サービスクラブ	Service Clubs	19
36. 窯　業	Stone, Clay & Glass	83
37. 織　物	Textiles	146
38. 輸　送	Transportation	242
39. 退役軍人	Veteran	57
40. 卸売業	Wholesale Trade	215
41. 婦　人	Women	84
42. 木　材	Wood	150
	延総数　Total	5263

備考：これはEncyclopedia of American Associations(First Edition)の補足資料Ⅱ（1957）のアメリカ同業組合の職業職種別リストから取材したものである。なおこの同業組合のリストの数字は重複加入分が差引いてないので延数で示されていることに注意されたい。

（附）　米国の職業・職種別同業組合数

1.	広告・渉外	Advertising & Public Relations	102
2.	農　業	Agriculture	214
3.	娯楽・休養	Amusement & Recreation	158
4.	衣　服	Apparel	137
5.	運　動	Athletics	48
6.	化　学	Chemical	109
7.	商品取引所・株式取引所	Commodity & Stock Exchanges	51
8.	通　報	Communications	113
9.	建　築	Construction	147
10.	薬　品	Drugs	24
11.	技　術	Engineering	72
12.	金融・銀行	Finance & Banking	101
13.	食料品・飲料水・加工食料品	Foods, Beverages & Food Processing	231
14.	外国貿易	Foreign Trade	122
15.	共済組合	Fraternal	41
16.	行政官公庁	Governmental & Public Administration	122
17.	病院・療養敷設	Hospitals & Institutions	22
18.	ホテル・レストラン	Hotels & Restaurants	34
19.	保　険	Insurance	123
20.	皮　革	Leather	34
21.	法　曹	Legal	42
22.	機　械	Machinery	102
23.	製　造	Manufacturing	823
24.	金　属	Metals	565
25.	軍事・国防	Military & National Defense	36
26.	鉱業・石油	Mining & Petroleum	85
27.	紙	Paper	84
28.	プラスチック・ゴム製品	Plastics & Rubber	37
29.	印刷・出版	Printing & Publishing	170
30.	公益事業	Public Utilities	23
31.	不動産	Real Estate	29
32.	宗　教	Religious	129
33.	小売業	Retail Trade	108
34.	セールスマン・販売	Salesmen & Selling	27
35.	サービスクラブ	Service Clubs	19
36.	窯　業	Stone, Clay & Glass	83
37.	織　物	Textiles	146
38.	輸　送	Transportation	242
39.	退役軍人	Veteran	57
40.	卸売業	Wholesale Trade	215
41.	婦　人	Women	84
42.	木　材	Wood	150
		延総数　Total	5263

備考：これはEncyclopedia of American Associations(First Edition)の補足資料Ⅱ（1957）のアメリカ同業組合の職業職種別リストから取材したものである。なおこの同業組合のリストの数字は重複加入分が差引いてないので延数で示されていることに注意されたい。